

# ファンドニュース

## 資産運用会社の内部監査シリーズ

### セミナー「ウィズコロナ時代における投資運用業者に対するSESCの証券検査の実務」開催のご報告



2022年2月

## はじめに

PwCあらた有限責任監査法人は、2022年2月8日(火)に「ウィズコロナ時代における投資運用業者に対するSESCの証券検査の実務」と題したセミナーをオンラインで開催しました。

資産運用業界で、コンプライアンス・内部監査に係わる約90名の方々にご出席いただき、好評のうちに閉会しました。  
お忙しいところご出席いただきました方々に御礼申し上げます。

今回のファンドニュースでは、セミナーで議論された内容を簡単にご紹介いたします。

## ウェビナーの目的

本セミナーは、2019年12月にPwC あらた有限責任監査法人が実施した「[第二回資産運用業界コンプライアンス・内部監査セミナー](#)」において講演を行った「投資運用業者に対するSESCの証券検査の実務」の内容をアップデートしたものとなります。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により多くの資産運用会社において出勤制限がなされる中、監督当局であるSESCにおいても、これまでのオンサイト主体の検査体制を見直す必要性に迫られています。また、SESCが毎年公表する証券モニタリング基本方針の内容の変遷や、近時発出された資産運用会社に対する処分の内容から、証券検査の目線そのものにも変化が生じていることが伺えます。

そこで今回は、資産運用アシュアランス部に所属する、SESCにおける証券検査業務の実務経験者より、COVID-19がSESCの証券検査実務に及ぼした影響や、近時の処分事例から伺えるSESCの検査目線の変化について解説するため、セミナーを開催しました。

## セミナーの内容

当日のセミナーのセッション、講演者は以下のとおりです。

セッションタイトル	内容
0.パネリスト紹介	PwC あらた有限責任監査法人 資産運用アシュアランス部 パートナー 辻 田 大 マネージャー 久保田 秀樹
1. 証券検査のフレームワーク	SESC における検査体制、臨店検査先の選定基準、近年の臨店検査実施状況、近年の証券モニタリング基本方針の推移、主要な検証項目、処分の基準など
2. 証券検査の流れ	検査決定から臨店検査着手まで、臨店検査着手から臨店検査終了まで、臨店検査終了から検査終了までの流れ、臨店検査中の重要なポイントなど
3. 臨店検査の現場	臨店検査で被検査会社が依頼されること、検査会場の実際のイメージなど
4. 最近のトピック	顧客本位の業務運営、運用の高度化、近時の処分事例を踏まえた検査目線の変化に関する考察など

金融庁・SESC がオフサイトモニタリングを導入して以降、投資運用業者への検査件数は減少傾向にありました。近年は再び上昇傾向にあります。また、本セミナーの開催直前に、SESC よる検査結果として投資信託委託会社への行政処分勧告が発出されました。3 年連続で投資信託委託会社への行政処分が勧告されていることもあり、資産運用会社の内部監査およびコンプライアンスのご担当の方にとって関心の高いテーマであったと考えております。

セミナーでは、証券検査のフレームワーク、検査の流れ、現場のイメージを解説したほか、近時の処分事案の共通項として考えられる点を読み解き、今後の検査において目線が高くなることが予想されるエリアに関しての議論が展開されました。また、セッションの合間に、リモート環境下での検査実施および検査対応におけるペインポイントや、処分内容の判断過程に関する事項について、ディスカッションを行いました。

## おわりに

PwC あらた有限責任監査法人は、会計および監査のプロフェッショナルとして資産運用業界の発展に貢献することをミッションとしており、海外事務所や税理士法人などの PwC Japan グループや PwC グローバルネットワークを活かしながら幅広い提言やサービスを提供しています。今後もさまざまな形で資産運用業界の発展に貢献してまいります。

なお、内容にご質問などございましたら、以下の問い合わせフォームからご連絡いただければと思います。

文中の意見にわたる部分は筆者の私見であることを申し添えます。

PwC あらた有限責任監査法人  
資産運用アシュアランス部  
マネージャー 鈴木 勇輝

PwCあらた有限責任監査法人 資産運用アシュアランス部

[お問い合わせフォーム](#)

本冊子は概略的な内容を紹介する目的で作成されたもので、プロフェッショナルとしてのアドバイスは含まれていません。個別にプロフェッショナルからのアドバイスを受けることなく、本冊子の情報を基に判断し行動されないようお願いします。本冊子に含まれる情報は正確性または完全性を、(明示的にも暗示的にも)表明あるいは保証するものではありません。また、本冊子に含まれる情報に基づき、意思決定し何らかの行動を起こされたり、起こされなかつことによって発生した結果について、PwC あらた有限責任監査法人、およびメンバーファーム、職員、代理人は、法律によって認められる範囲においていかなる賠償責任、責任、義務も負いません。

© 2022 PricewaterhouseCoopers Aarata LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.